

## 第3編 企業行動に関する意識調査

## I. 調査要領

### 2009年6月 企業行動に関する意識調査結果

調査時期：2009年6月22日（月）を期日として実施

調査対象：2008・2009・2010年度 設備投資計画調査の対象企業

調査名	対 象	回答状況※		
		(回答率)	製造業	非製造業
企業行動に関する意識調査	大企業（資本金10億円以上） 3,402社	1,519社 (44.7%)	628社	891社

※1. 本調査2009年度設備投資計画額未回答企業（28社）を含む。

2. 1問でも有効回答があった企業を全て含むため、各設問の回答社数は上記よりも少ない。

- 調査項目：1. 今後の景気・業績の見通しについて  
2. 中長期的な事業戦略について  
3. 防災対策について

(参考) 意識調査回答企業について（大企業）

#### A. 意識調査回答企業の設備投資動向

	社 数	設備投資額（億円）		増減率 2009年度 計画	09/06調査 (主調査)の 同左増減率
		2008年度 実績	2009年度 計画		
全産業	1,491	12,889	11,857	▲ 8.0%	▲ 9.2%
製造業	619	5,261	4,077	▲22.5%	▲20.7%
非製造業	872	7,628	7,780	2.0%	▲ 0.1%

(注) 本表は、意識調査有効回答企業1,519社（製造業628社、非製造業891社）のうち、2009年6月実施の設備投資計画調査が有効回答とならなかった28社（製造業9社、非製造業19社）を除いて作成している

#### B. 主調査に対するカバレッジ

	社 数	設備投資額
全産業	63.0%	65.1%
製造業	57.2%	57.6%
非製造業	67.9%	69.8%

(注) 1. 本表は、意識調査有効回答企業1,519社（製造業628社、非製造業891社）のうち、2009年6月実施の設備投資計画調査が有効回答とならなかった28社（製造業9社、非製造業19社）を除いて作成している。

2. 設備投資額は2009年度計画（主業ベース）。

## Ⅱ. 調査結果

### 1. 今後の景気・業績の見通しについて

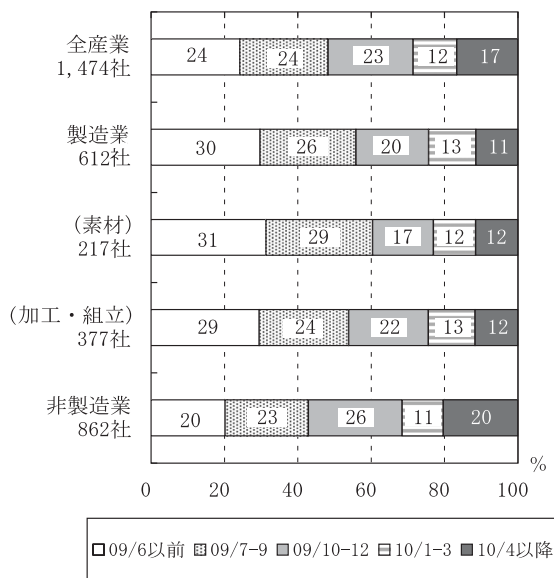
#### (1) 今後の景気・売上の見通しについて

・日本経済の景気底入れ時期については、4分の1近くの企業が「今年6月以前」と回答し、「7～9月」、「10～12月」とする企業もそれぞれ4分の1近くあった。一方、10年以降とする企業は3割近くにのぼった。業種別にみると、製造業では3割の企業が「今年6月以前」の底打ちとみているのに対し、非製造業では2割にとどまった。

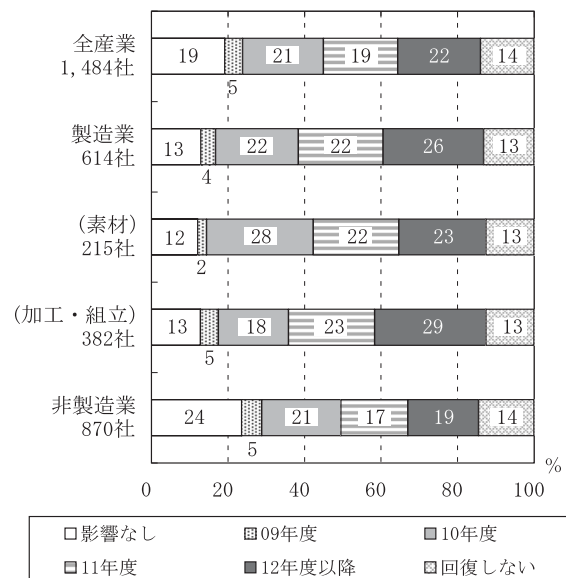
・金融危機の影響について、約8割の企業が売上に影響があったと回答した。回復が11年度以降（含む「回復しない」）とする企業が過半数にのぼる。

・輸送用機械、鉄鋼では回復が12年度以降（含む「回復しない」）とする企業が6割以上にのぼる。食品、電力・ガス、通信・情報においては「影響なし」とする企業が4割程度を占めている。

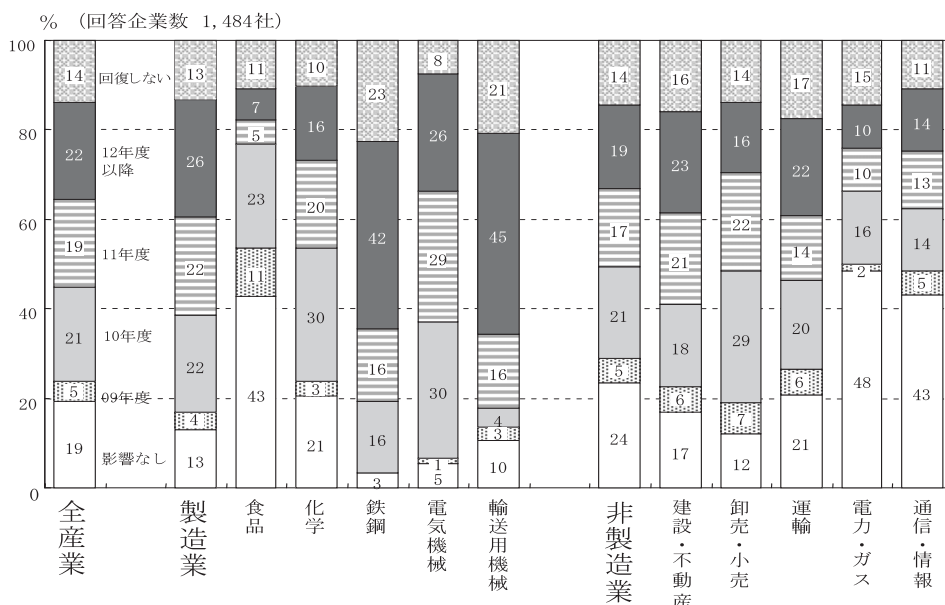
図表 1 - 1 日本経済の景気底入れ時期



図表 1 - 2 売上が危機以前のピーク水準に回復する時期



図表 1 - 3 売上が危機以前のピーク水準に回復する時期（業種別）

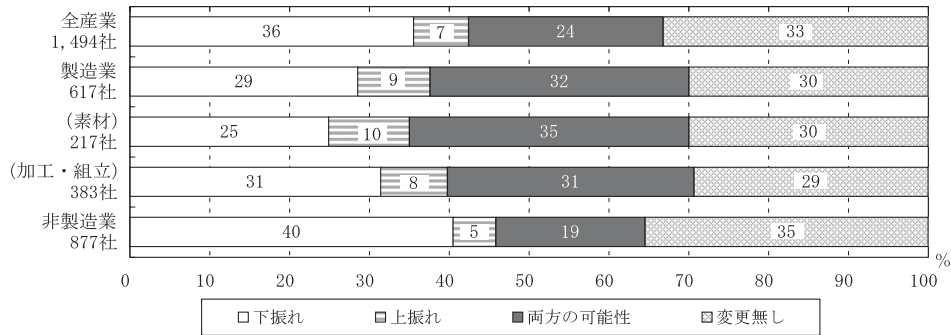


(2) 09年度経常損益計画の変更可能性とその要因

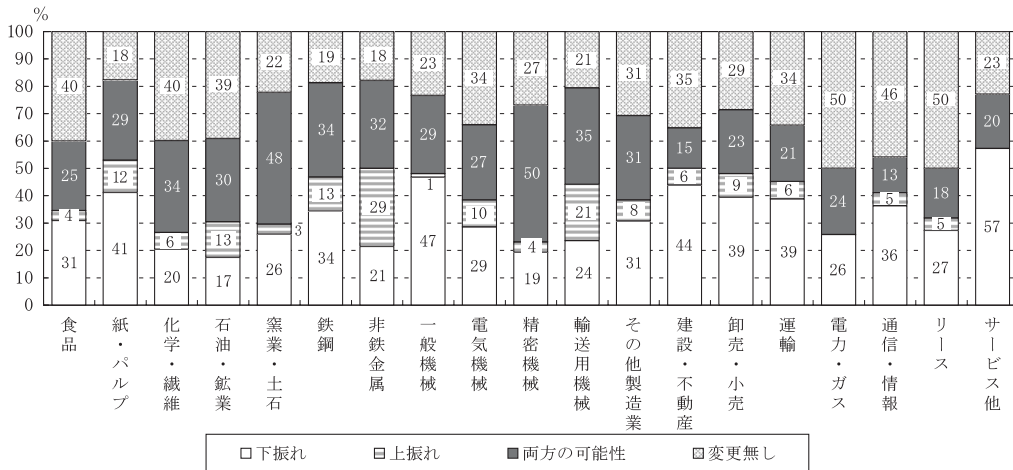
・09年度経常損益計画の変更可能性は、「変更無し」が約3割を占める一方、「下振れ」(36%)が「上振れ」(7%)を大きく上回った。業種別にみると、「下振れ」が高いのは、サービス(57%)、一般機械(47%)、建設・不動産(44%)、紙・パルプ(41%)、運輸(39%)、卸売・小売(39%)である。

・09年度経常損益の変更を左右する要因としては、8割の企業が「国内需要」と回答し、「原材料価格」「業界内競争」を挙げる企業もそれぞれ3割にのぼっている。損益見通しを「下振れ」と回答した企業では「国内需要」の割合が9割近くに達する。損益見通しを「両方」と回答した企業は「為替変動」「北米向け需要」、「上振れ」と回答した企業は「新興国・資源国等向け需要」を多く挙げている。

図表1-4 09年度経常損益計画の変更可能性



図表1-5 09年度経常損益計画の変更可能性(業種別)



図表1-6 09年度経常損益の変更可能性とその要因

		損益計画変更に影響を与える要因											
		国内需要	原材料価格	業界内競争	為替変動	北米向け需要	新興国・資源国等向け需要	金融環境	人件費	西欧向け需要	法規制・税制・会計等	技術革新	その他
損益の変更可能性	上振れ 100社	53	27	17	12	9	21	10	18	5	4	9	21
	両方 354社	73	45	26	34	22	17	13	9	8	3	5	8
	下振れ 511社	87	22	36	10	14	8	13	10	7	4	1	7
	合計 965社	78	31	30	19	17	13	13	11	7	4	3	8

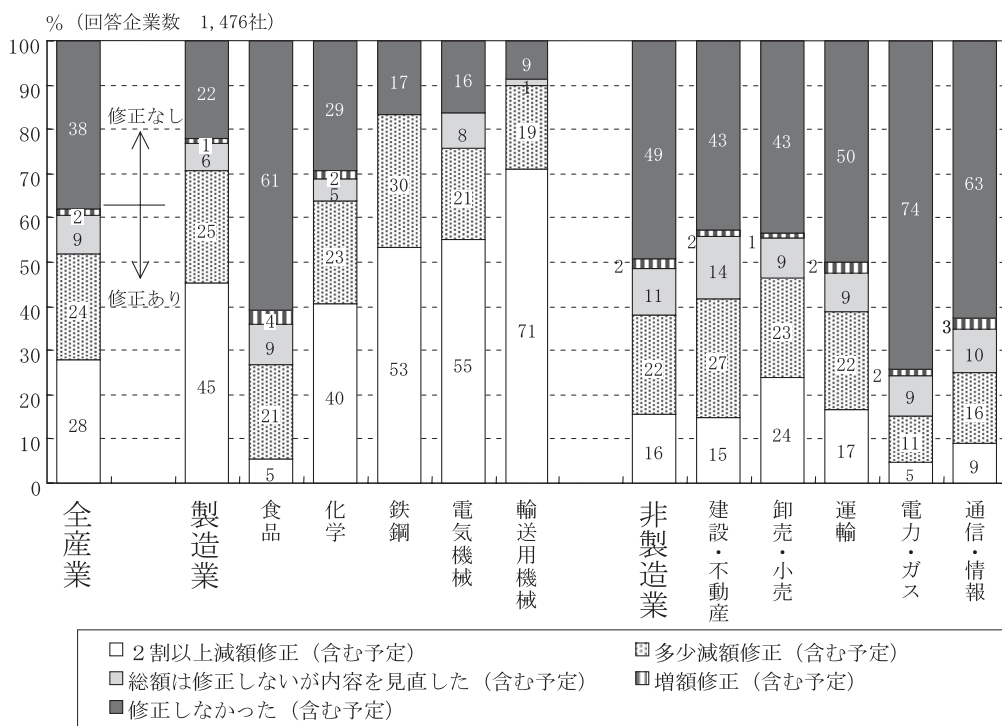
(注) 損益計画変更に影響を与える要因は複数回答可、最大3つまで。「上振れ」「両方」「下振れ」それぞれの回答企業数に対する比率であり、合計は100%を超える

## 2. 中長期的な事業戦略について

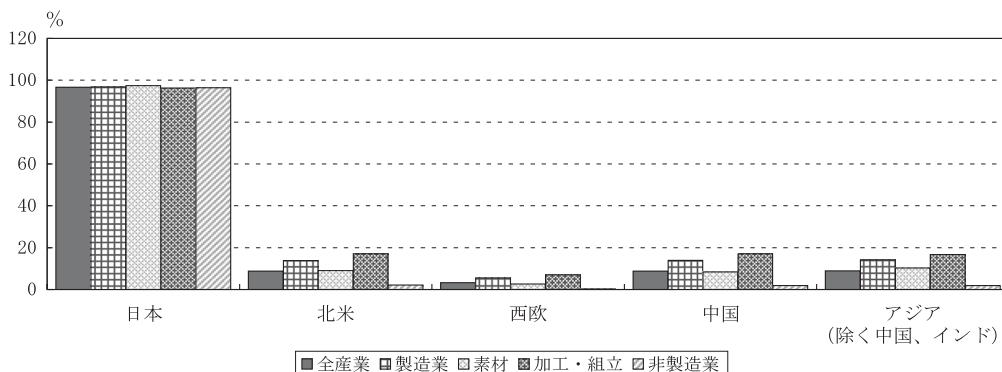
### (1) 企業の中期的な設備投資計画について

- ・ 中期的な設備投資計画額の修正状況については、半数以上の企業が「減額修正」と回答しており、「2割以上減額修正」と回答した企業も3割弱にのぼった。製造業では「減額修正」の割合が約7割に達し、「2割以上減額修正」と回答した企業も45%にのぼる。
- ・ 業種別に「減額修正」と回答した企業の割合をみると、輸送用機械(90%)、鉄鋼(83%)、電気機械(76%)において大きい。一方、食品(26%)、通信・情報(25%)、電力・ガス(16%)では小さい。
- ・ 「減額修正」する地域としてはほとんどすべての企業が「日本」と回答し、「北米」、「中国」、「アジア(除く中国・インド)」と回答した企業はそれぞれ1割程度(加工・組立産業では2割近く)であった。

図表2-1 中期的な設備投資計画額の修正状況



図表2-2 中期的な設備投資計画額を減額修正する地域

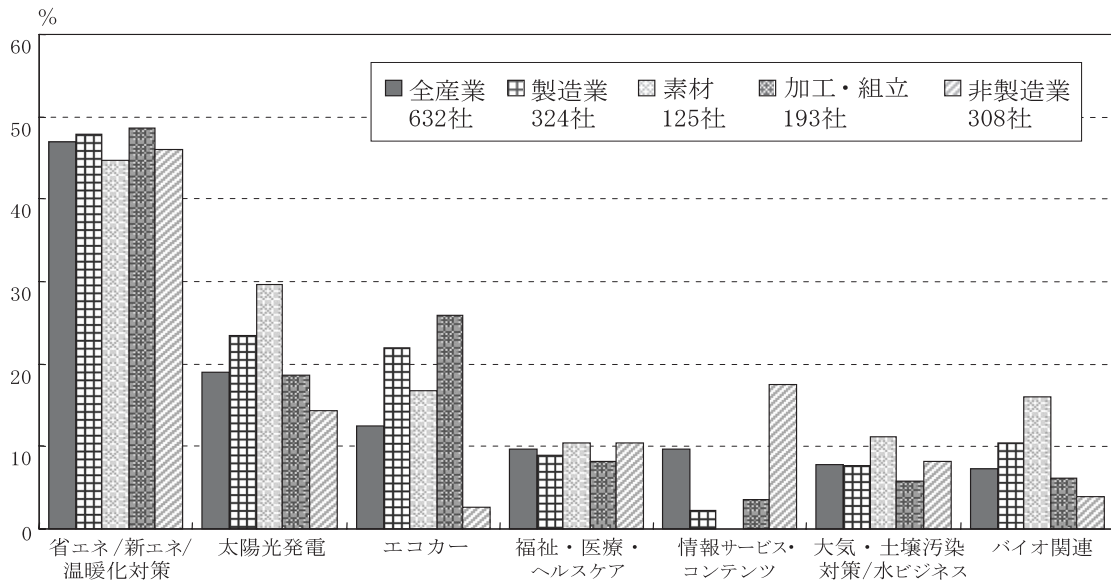


(注) 複数回答可、最大3つまで。総回答企業数に対する比率であり、合計は100%を超える。回答数の多い地域のみ抽出

(2) 企業が中長期的に取り組んでいる事業分野

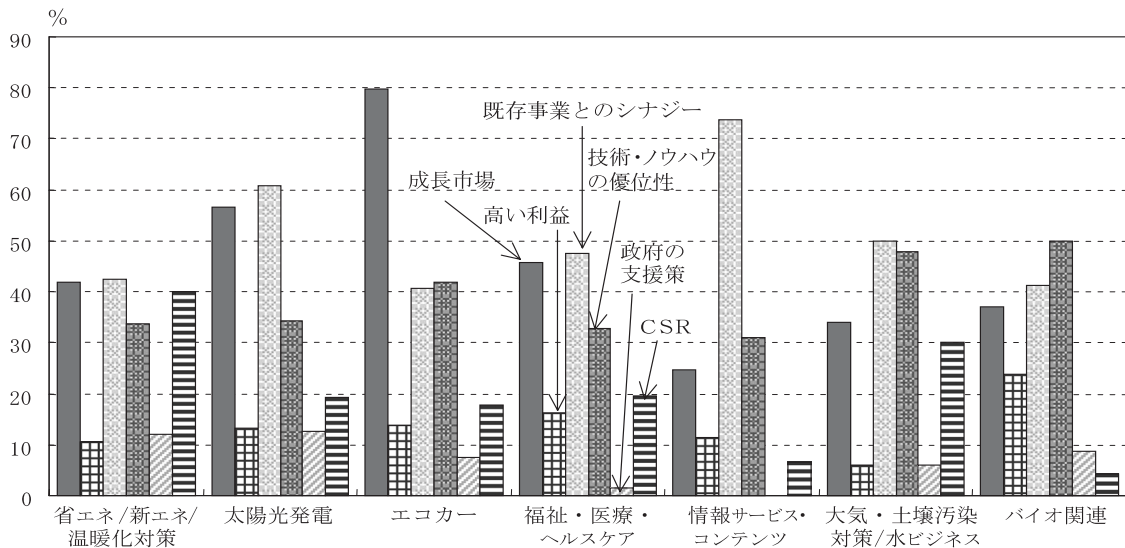
- ・企業が中長期的に新たに取り組んでいる事業分野については、「省エネ/新エネ/温暖化対策」の割合が最も高く、業種による偏りもみられない。「太陽光発電」「エコカー」と合わせ、省エネ・温暖化対策関連分野が上位を占めた。
- ・この他、高齢化社会に向けた「福祉・医療・ヘルスケア」や「大気・土壌汚染対策/水ビジネス」を挙げる企業が約1割あり、「情報サービス・コンテンツ」はサービス業、「バイオ関連」を挙げる企業は素材型が中心である。
- ・これらの分野に取り組む理由としては、「既存事業とのシナジーがある」「成長市場である」「技術・ノウハウの優位性がある」を挙げる企業が多い。また、「省エネ/新エネ/温暖化対策」「大気・土壌汚染/水ビジネス」については、「社会的責任（CSR）」を挙げる企業も多い。

図表 2-3 中長期的に新たに取り組んでいる主な事業分野



(注) 複数回答可、最大3つまで。回答の多かった項目のみ抽出。各業種の回答企業数に対する割合。複数回答可のため、合計は100%を超える。

図表 2-4 中長期的に新たに取り組んでいる主な事業分野とその理由

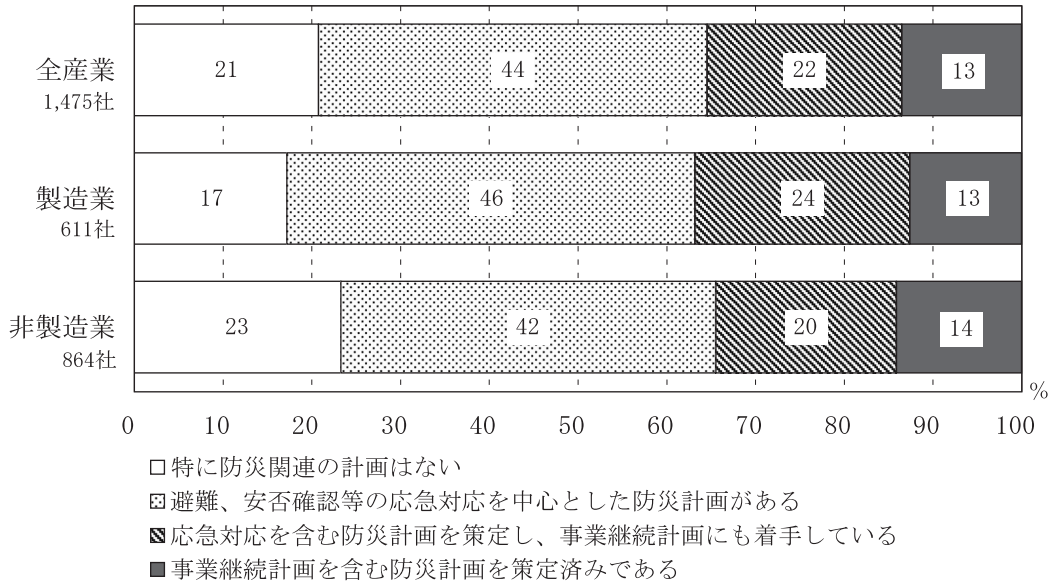


(注) 複数回答可、最大3つまで。回答の多かった項目のみ抽出。各事業分野の回答企業数に対する割合。複数回答可のため、合計は100%を超える。

### 3. 防災対策について

- ・ 回答企業のうち、8割近い企業が何らかの防災計画を有しているが、事業継続計画（BCP）を作成している企業は、13%にとどまっている。ただし、防災計画に限れば半数近くが有しており、事業継続計画へのさらなる進展が期待される。
- ・ 大規模災害に備えた財務手当については、物的損害に限っても対応が不十分な企業が回答企業のうち約6割を占めている。相応の手当を行っていると回答した企業でも、操業・復旧資金までの備えを行う企業は製造業で7%、非製造業で5%であり、リスクファイナンスの取り組みは依然として低水準にとどまっている。

図表 3-1 防災計画、事業継続計画（BCP）<sup>(注)</sup>の策定状況



(注) 事業継続計画（BCP）：重要業務の中断を防ぎ、あるいは目標時間内に復旧するため、情報システムのバックアップ、要員、生産設備、調達先の代替確保などを事前に整備する計画

図表 3-2 地震等の大規模災害に備えた財務手当  
(地震保険、現預金積増し、リスクファイナンス等)

